

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 ヒロセ通商株式会社

【英訳名】 Hirose Tusyo Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細合 俊一

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 松井 隆司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 松井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間		第16期 第1四半期 連結累計期間		第15期	
	自	平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自	平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自	平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)		1,775,581		2,141,538		7,671,961
経常利益 (千円)		543,494		795,795		2,552,968
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)		355,254		535,200		1,706,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		361,757		539,009		1,703,398
純資産額 (千円)		5,387,141		7,138,617		6,752,239
総資産額 (千円)		64,047,388		75,128,234		75,303,956
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)		57.82		86.94		277.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		57.60		80.28		260.27
自己資本比率 (%)		8.4		9.4		8.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢の影響により先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する外国為替市場におきましては、米朝首脳会談で北朝鮮を巡る地政学リスクが後退したものの、米中貿易戦争への警戒感や米国がイラン核合意からの離脱を発表したことなどから、リスクオフの傾向となり、低調な為替変動率となりました。

このような状況の中、当社グループは、為替変動率が低調な状況でも安定した収益が確保できるよう、以前から継続している、顧客の損失を減少させるための取り組みとして毎月1回開催している少人数制セミナーの内容の見直しを行い、またスマートフォンアプリの刷新を行い、約定スピードや操作性においてPC並みのスペックのアプリをリリースし、既存システムのバージョンアップも行いました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は、457,225口座（前連結会計期間末比1.6%増）となり、顧客預り証拠金は54,343,885千円（同0.4%減）となりました。また、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は9,349億通貨単位（前年同四半期比12.9%減）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2,141,538千円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は809,156千円（同44.9%増）、経常利益は795,795千円（同46.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は535,200千円（同50.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して175,721千円減少して、75,128,234千円となりました。これは主に顧客からの預り資産の減少等に伴う外国為替取引顧客分別金信託の減少1,268,000千円及び外国為替取引差入証拠金の減少381,891千円等により流動資産が170,697千円減少したことによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して562,099千円減少して、67,989,617千円となりました。これは主にカバー取引を行うためカウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引に係る未決済ポジションの評価損の減少に伴う外国為替取引自己取引差金の減少466,397千円、未払法人税等の減少360,396千円等があった一方、短期借入金の増加290,000千円等があったことにより、流動負債が591,762千円減少したことによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して386,378千円増加して、7,138,617千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が375,147千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,124,000
計	18,124,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,236,000	6,236,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,236,000	6,236,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		6,236,000		846,918		389,198

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,154,000	61,540	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	6,236,000		
総株主の議決権		61,540	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 20株

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ通商株式会社	大阪市西区新町一丁目 3番19号MGビルディング	80,100		80,100	1.28
計		80,100		80,100	1.28

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を20株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,109,284	8,037,661
外国為替取引顧客分別金信託	45,807,000	44,539,000
外国為替取引顧客差金	11,354,478	11,236,374
外国為替取引顧客未収入金	360,113	441,537
外国為替取引差入証拠金	9,447,569	9,065,677
外国為替取引自己取引差金	175,406	502,111
外国為替取引自己取引未収入金	345,430	661,807
貯蔵品	37,532	44,625
未収入金	65,300	105,854
未収還付消費税等	185,055	86,004
前払費用	27,570	40,424
その他	22,229	5,198
流動資産合計	74,936,971	74,766,274
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	107,793	105,702
車両運搬具（純額）	3,002	2,617
器具備品（純額）	15,169	13,636
有形固定資産合計	125,965	121,956
無形固定資産		
ソフトウェア	110,020	131,151
その他	246	246
無形固定資産合計	110,266	131,398
投資その他の資産		
長期前払費用	1,348	1,090
繰延税金資産	87,933	66,157
差入保証金	32,276	32,072
その他	12,572	12,079
貸倒引当金	3,379	2,795
投資その他の資産合計	130,751	108,604
固定資産合計	366,984	361,959
資産合計	75,303,956	75,128,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
外国為替取引預り証拠金	54,565,767	54,343,885
外国為替取引顧客差金	282,000	257,580
外国為替取引顧客未払金	2,681,791	2,825,677
外国為替取引自己取引差金	638,783	172,385
外国為替取引自己取引未払金	38,795	
短期借入金	7,600,000	7,890,000
未払金	339,156	468,053
未払費用	45,329	43,853
未払法人税等	614,369	253,973
賞与引当金	52,442	43,274
その他	82,122	50,110
流動負債合計	66,940,556	66,348,793
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付に係る負債	43,627	45,272
役員退職慰労引当金	1,048,351	1,076,240
資産除去債務	19,182	19,311
固定負債合計	1,611,160	1,640,823
負債合計	68,551,717	67,989,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	846,918	846,918
資本剰余金	408,228	408,228
利益剰余金	5,476,580	5,851,727
自己株式	26,586	26,586
株主資本合計	6,705,140	7,080,287
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,807	997
その他の包括利益累計額合計	4,807	997
新株予約権	51,906	59,327
純資産合計	6,752,239	7,138,617
負債純資産合計	75,303,956	75,128,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
外国為替取引損益	1,772,646	2,138,584
その他の営業収益	2,935	2,953
営業収益合計	1,775,581	2,141,538
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,217,011	1,332,382
営業利益	558,570	809,156
営業外収益		
受取利息	693	177
貸倒引当金戻入額	164	570
為替差益		432
助成金収入	406	283
その他	298	188
営業外収益合計	1,563	1,652
営業外費用		
支払利息	16,243	15,012
為替差損	179	
その他	216	
営業外費用合計	16,640	15,012
経常利益	543,494	795,795
特別損失		
固定資産除却損	166	
特別損失合計	166	
税金等調整前四半期純利益	543,327	795,795
法人税、住民税及び事業税	178,473	238,819
法人税等調整額	9,599	21,775
法人税等合計	188,073	260,595
四半期純利益	355,254	535,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,254	535,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	355,254	535,200
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,503	3,809
その他の包括利益合計	6,503	3,809
四半期包括利益	361,757	539,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,757	539,009

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(会計方針の変更) 「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。 ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	17,914千円	20,839千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	129,023	21	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	160,052	26	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	195,519,088		9,448,666	9,448,666
	買建	60,870,587		1,623,811	1,623,811
	合計			11,072,478	11,072,478
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	13,391,876		61,573	61,573
買建	136,796,941		524,950	524,950	
	合計			463,376	463,376

(注) 時価の算定方法 外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じて評価した想定元本から、契約額を差し引いた金額により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	161,417,556		9,069,988	9,069,988
	買建	80,392,224		1,908,805	1,908,805
	合計			10,978,794	10,978,794
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	28,090,533		32,385	32,385
買建	97,163,019		362,110	362,110	
	合計			329,725	329,725

(注) 時価の算定方法 外貨建の契約額に当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じて評価した想定元本から、契約額を差し引いた金額により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円82銭	86円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	355,254	535,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	355,254	535,200
普通株式の期中平均株式数(株)	6,143,929	6,155,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円60銭	80円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	24,056	510,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

ヒロセ通商株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

美馬 和実

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岸野 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ通商株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ通商株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。